

「財務省の神田財務官がウクライナへ追加の財政支援を表明。

日本政府はウクライナ戦争においてどこに向かって
いるのか？」

令和5年8月12日

●榑たかまささんからの質問

ウクライナ戦争についての質問です。財務省の神田財務官がウクライナとの財務協議を首都キーウで開催、追加の財政支援を表明と報道されています。事実が明白になってきているにも関わらず、依然として堅持する支援の継続は一体何を意味しているのでしょうか？日本政府の目的、指針が全く見えません。そこで質問です。日本政府はウクライナ戦争においてどこに向かっているのか、与党議員としての視点から西田先生の見解をお聞かせください。宜しくお願い致します。

●西田昌司の答え

日本はウクライナへの軍事支援はしていませんが、財政支援といえどもそのお金が軍事に使われないという保証はありませんし、そもそも言われるがままに支援をすべきではありません。するにしても、戦争を止めることを条件としなければなりません。

戦争を続けているまま、戦後の復興は日本がやりますなどと言ったら、インフラを破壊すればする程に日本がインフラの再構築をしなければならない羽目になりますし、日本の負担が増えるだけの結果となります。ウクライナ側も、後は日本がやってくれるとなったら、古いインフラはこの際潰してしまおうということになりかねません（そうはなっていないと思いますが）。日本がやるべきは、戦争を止めるべきとの意思表示をすることです。

今回のウクライナ戦争、軍事力においてロシア側が圧倒的に有利ですし、ウクライナ側が止めればすぐに終わるのですが、欧米がウクライナにもの凄い支援をしているがために終われないのです。

(盧溝橋事件から始まった) 支那事変において、何故泥沼の戦争が続いたかという、援蔣ルートでお金と武器を出すアメリカ・イギリス・ソ連が背後にいたからですし、日本がどんどん中国大陸に入ってくるように仕掛けられたのです。今回のウクライナ戦争も同様に、ウクライナ支援という名目で欧米が背後でロシアに仕掛けています。

そのような背景のあるウクライナ戦争ですから、戦後の後片付けを日本に押しつけるなど言語道断ですし、日本の立場をはっきりとさせるべきです。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>